

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 丸順  
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 源夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 0584-89-8181

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,925	10.2	1,453	△28.1	927	△38.2	375	△61.0
20年3月期第3四半期	33,496	13.1	2,021	42.9	1,502	45.9	961	92.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	38.40	—
20年3月期第3四半期	98.43	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	43,401	741.17	9,904	741.17	16.7	741.17	741.17	
20年3月期	41,196	805.30	10,441	805.30	19.1	805.30	805.30	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,238百万円 20年3月期 7,865百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	21.0	1,300	△39.1	500	△68.4	10	△99.0	1.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,771,000株 20年3月期 9,771,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,630株 20年3月期 4,580株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,766,415株 20年3月期第3四半期 9,766,547株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国発の金融危機が景気全体を悪化させ、欧州、アジアの経済状況にも影響を及ぼすなど、日に日に悪化の一途を辿っております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、第2四半期までは販売も比較的堅調に推移していたものの、金融危機以降、需要が大幅に後退したため、大手自動車メーカーは相次いで減産を決定しました。この影響により、国内外の自動車生産及び輸出は縮小され、業界全体の先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような環境のもとで当社グループは、比較的需要の見込まれる小型経済車の部品を集中的に受注することで売上は拡大しましたが、材料および資材の高騰ならびに鉄スクラップ価格の急激な下落等により製造原価は上昇しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,925百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,453百万円（前年同期比28.1%減）となり、経常利益は927百万円（前年同期比38.2%減）、四半期純利益は375百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業では、主力である車体プレス部品において、材料の高騰による販売価格の上昇等により売上高は増加いたしました。また、新機種の立ち上がり費用の増加と、鉄スクラップ価格の急激な下落等により、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は32,440百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,561百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

（金型事業）

金型事業では、日本およびアジアにおいて、海外向け金型の販売が比較的好調であったため、売上高、営業利益とも増加いたしました。

この結果、売上高は3,609百万円（前年同期比63.5%増）、営業利益は471百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業では、国内の新車需要の低迷や販売車種の低価格化が一層進行した影響を受けました。

この結果、売上高は1,798百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、小型車の受注増加、材料の高騰による販売価格の上昇および海外向け金型の販売増加等により、売上高は21,422百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は649百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

（アジア）

アジアでは、特に第2四半期までの自動車需要の増加に合わせ、堅調に生産を進めてきた結果、売上高は17,361百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,566百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

なお、前年同四半期比に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計末における当社グループの総資産は、43,401百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,205百万円増加しました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加が746百万円、受取手形及び売掛金の増加が347百万円、仕掛品の増加が285百万円、有形固定資産の減少が160百万円であります。

また、負債合計は33,496百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,742百万円の増加、純資産合計は9,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して537百万円減少しました。

主な負債・純資産の変動は、短期借入金の増加が2,086百万円、長期借入金の増加が1,077百万円、利益剰余金の増加が272百万円、その他有価証券評価差額金の減少が305百万円、為替換算調整勘定の減少が594百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案し、通期の業績予想の見直しを行い、平成20年8月4日発表の予想を修正いたしました。詳細は平成21年1月23日公表の「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が33百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が14百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における減価償却費は41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297	1,550
受取手形及び売掛金	7,547	7,200
有価証券	—	10
商品及び製品	429	382
仕掛品	2,894	2,608
原材料及び貯蔵品	718	698
その他	2,048	1,130
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,933	13,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,145	5,763
機械装置及び運搬具（純額）	7,747	7,734
工具、器具及び備品（純額）	6,535	5,935
土地	1,961	2,009
建設仮勘定	3,958	4,063
有形固定資産合計	25,347	25,508
無形固定資産	202	203
投資その他の資産		
その他	1,936	1,920
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	1,917	1,904
固定資産合計	27,467	27,615
資産合計	43,401	41,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,904	7,439
短期借入金	10,749	8,662
未払法人税等	68	83
引当金	112	311
その他	2,217	2,218
流動負債合計	21,052	18,715
固定負債		
長期借入金	10,760	9,683
退職給付引当金	678	632
役員退職慰労引当金	112	110
負ののれん	17	20
その他	875	1,590
固定負債合計	12,444	12,038
負債合計	33,496	30,754

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	5,032	4,759
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,003	6,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	424
為替換算調整勘定	115	709
評価・換算差額等合計	234	1,134
少数株主持分	2,666	2,576
純資産合計	9,904	10,441
負債純資産合計	43,401	41,196

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	36,925
売上原価	32,487
売上総利益	4,437
販売費及び一般管理費	2,984
営業利益	1,453
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	28
その他	37
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	499
為替差損	88
その他	16
営業外費用合計	604
経常利益	927
特別利益	
固定資産売却益	7
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産廃棄損	36
投資有価証券評価損	7
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純利益	891
法人税等	221
少数株主利益	294
四半期純利益	375

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,440	2,693	1,791	36,925	—	36,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	916	6	923	(923)	—
計	32,440	3,609	1,799	37,848	(923)	36,925
営業利益又は営業損失	1,561	471	△1	2,031	(578)	1,453

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
- (2) 金型事業……… 金型、治具・検査具
- (3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

3 会計方針の変更

- ① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が33百万円減少しております。
- ② 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が9百万円減少し、金型事業の営業利益が4百万円減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が36百万円減少、金型事業における営業利益が5百万円減少、自動車販売事業における営業利益が0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,638	17,286	36,925	—	36,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	74	1,858	(1,858)	—
計	21,422	17,361	38,784	(1,858)	36,925
営業利益	649	1,566	2,215	(762)	1,453

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 会計方針の変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が33百万円減少しております。

②「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるアジアの営業利益が14百万円減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が41百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



【参考】

(要約) 前四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) 金額(百万円)
I 売上高	33,496
II 売上原価	28,659
売上総利益	4,837
III 販売費及び一般管理費	2,815
営業利益	2,021
IV 営業外収益	66
V 営業外費用	
1. 支払利息	388
2. その他	197
営業外費用合計	585
経常利益	1,502
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入益	1
2. 投資有価証券売却益	105
3. その他	2
特別利益合計	108
VII 特別損失	
1. 固定資産売却廃棄損	12
特別損失合計	12
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,598
税金費用	312
少数株主利益	324
四半期(当期)純利益	961

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高	29,761	2,207	1,979	33,948	(452)	33,496
営業費用	27,573	1,808	1,968	31,350	124	31,474
営業利益	2,188	399	10	2,597	(576)	2,021